



2025 年 3 月 10 日

各 位

会 社 名 GFA 株式会社  
代表者名 代表取締役社長 片田 朋希  
(コード：8783、スタンダード市場)  
問合せ先 経営企画部 部長 谷井 篤史  
<https://www.gfa.co.jp/form/corp/>

## 株式会社betの株式取得に関する基本合意締結のお知らせ

～当社グループ収益基盤の強化、国内外における富裕層マーケティングの実現に向けて～

当社は、本日開催の取締役会において、以下のとおり、リサイクルブランド品販売を行う株式会社bet（以下、「bet社」といいます。）の株式を取得することに関して、本日付で基本合意を締結することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

### 1. 基本合意締結に至る背景

当社グループは、不動産・金融事業を祖業とし、M&Aを通じた様々な新規事業を立ち上げていくなかで、2025年2月19日付「[「長期ビジョン・中期経営計画」に関するお知らせ](#)」にて公表しておりますとおり、WEB3.0 領域を最重要成長ドメインと定義し、WEB3.0 コングロマリット企業へと変貌を遂げるべく、日々、事業を推進しております。

現在、グループ事業の再編も行いながら、様々なマーケティング戦略を模索しており、当社の収益を最大化させる最適なパートナーを当社グループのコネクションを活用して、様々な企業にアプローチし、新たな収益源の模索も図っております。

そのなかで、bet社の岩切代表は当社代表とも以前より面識があり、当社のM&A事業による積極的な取り組みや当社を含むグループ企業や人的ネットワーク及び事業パートナー等との連携による多角的な取り組み方に関してもご関心を頂いておりました。

当社としても岩切代表の起業家としての知見や国内外における販売戦略術など卓越した手腕を高く評価しており、両社で何か協業なども出来ないか昨年末よりもお話をさせていただいておりました。

bet社は東京・大阪を拠点に、香港、ドバイにおいて、ロレックス等の高級時計、エルメスをはじめとした高級ブランド品の買取販売を行っている企業です。広告宣伝費をあまりかけず、顧客のロコミを中心としたマーケティングを行うことで同業他社よりも買取価格を高くし、そして、販売価格を安くすることを実現しています。

また、入手困難なレア商品の取り扱いが多いことが特徴で日本だけでなく、香港、ドバイのブランドショップ及び富裕層の顧客を多く抱えております。

bet社の現況や事業概要などを改めて伺っていく過程で、bet社の成長を加速させるために資本参加によるパートナー企業の模索も考えていたこともあり、岩切代表としても当社を含むグループ企業等との連携やM&Aによる多角的な取り組みに自社も参画させてほしい意向があり、また保有する株式譲渡を当社が引き受けることで、当社グループ傘下になることへの強い意向もいただいたことから両社で本件について協議をしてきました。

当社は、2025年1月8日付のPR情報「[ドバイ事務所の設立に関するお知らせ～暗号資産事業、不動産ファンドの立ち上げを検討～](#)」でお知らせしましたとおり、立ち上げたドバイの子会社を通じて、ドバイの富裕層へのアプローチも図っており、bet社の顧客へアプローチできることは非常にシナジーが高いと考えております。

また、購入客のほとんどがインバウンド観光客、海外富裕層、海外業者であることから、仮想通貨による決済を希望する顧客も多く、仮想通貨決済の導入を決定しております。

現在、当社子会社GFA Capital株式会社は、暗号資産関連事業として、ミームコインを中心とした暗号資産の取引所への上場支援事業を開始するなど、暗号資産市場におけるトークンエコシステムの最適化を支援する業務進行のなかで、ブロックチェーン技術全般、暗号資産に対する知見を有するブロックチェーン開発会社との顕密な連携も図っております。

当社が支援する「Nyanmaru Coin (\$NYAN)」の価値上昇に向けて、長期計画において最重要視するプロダクト、MVMNTに「Nyanmaru Coin (\$NYAN)」の決済機能を実装する計画も進行しており、当社と連携することで、bet社はこの仮想通貨決済を導入する際に懸念される仮想通貨の諸問題（選定、交換レート、管理など）を解決することもできることから、両社における事業領域の親和性も高く、両社での協業による収益還元化は非常に大きいと判断しております。

また、当社においては、2025年2月19日付「長期ビジョン・中期経営計画」に関するお知らせにて公表しておりますとおり、WEB3.0 領域を最重要成長ドメインと定義し、WEB3.0 コングロマリット企業へとなるため、当社グループの多角化した各事業で、まだ黒字化に至っていない領域を抱えており、不採算事業の統合・再編・バリューアップを図り、全セグメントを黒字化させることが命題でもあります。

bet社は、創業以来の増収増益を続けており、2026年2月期より、これまで広告費はかけず、低価格とすることで口コミ顧客を取る戦略でありましたが、顧客からの要望も多かったためWeb販売の開始、また年度内には顧客買取ニーズが地域的に突出している銀座店のオープンを計画しています。

銀座店のオープンを機に香港、ドバイ向け販売の強化を更に進めていくこと、ドバイについては、ジェネラルトレーディングのライセンスを取得し、ドバイ通関時における業者へのフィーを抑えて、より高利益の商機モデルにシフトしていくなど、更に事業拡大する要素も高いことから、当社グループの収益基盤の強化を図るため、今回、正式にbet社の株式取得にかかる基本合意書を本日付で締結するに至っております。

また、本件の基本合意締結において、bet社の岩切代表よりご自身の株式譲渡による当社グループインすることで、bet社の運営とともに当社の事業収益化に対して、最大限コミットしていくことを表明いただいております。

## 2. Bet社の株式取得に関して

当社は、主に既存事業領域においてシナジーが見込める企業とのM&Aを抜本的な財務体質の改善につなげるために中長期的な視野で行うことによりグループ全体の企業価値の向上を目指しており、2025年1月8日付「[第三者割当による新株式及び第16回新株予約権、第17回新株予約権の発行に関するお知らせ](#)」にて開示のとおり、第三者割当による資金調達を行っております。

第三者割当により調達する資金の具体的な用途として、「⑦M&A、資本業務提携による法人取得における投資資金及び法人取得初期における運転資金」に充当して予定であります。

そのなかで、当社の企業規模、M&Aまたは資本業務提携の対象となる会社の企業規模、売上規模、当社の財務状況や投資計画等も勘案しながら、適切な案件があれば取り組むことを積極的に検討しており、今回M&Aの検討対象となる、bet社は直近、売上60億円以上を誇り、これまでの実績に基づく高い収益力のある企業体であり、当社としても大型M&Aの取り組み一環として位置付けております。

## 3. 株式取得する対象会社の概要

(1)	名 称	株式会社bet
(2)	所 在 地	東京都中央区銀座5丁目9-14 ニューセントラルビル4F
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 岩切 潤斗
(4)	事 業 内 容	ブランド品の買取、販売及び店舗運営
(5)	資 本 金	7,770,000円
(6)	設 立 年 月 日	2022年4月1日

(7)	大株主及び持株比率	岩切 潤斗 100%		
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。	
		人的関係	該当事項はありません。	
		取引関係	該当事項はありません。	
		関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
(9)	URL	<a href="https://watch7.jp/">https://watch7.jp/</a>		
(10)	当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
	決算期	2023年2月期	2024年2月期	2025年2月期※
	純資産	19,329千円	43,795千円	277,908千円
	総資産	212,030千円	477,003千円	537,063千円
	1株当たり純資産	174,135円	394,549円	2,503,675円
	売上高	2,013,906千円	6,756,287千円	8,936,127千円
	営業利益	25,348千円	51,650千円	322,261千円
	経常利益	22,348千円	43,963千円	312,132千円
	当期純利益	11,559千円	24,465千円	234,113千円
	1株当たり当期純利益	104,135円	220,405円	2,109,126円

※2025年2月期は、決算未確定のため、試算表の数値を参考にしています。

#### 4. 株式取得の相手先の概要

(1)	氏名	岩切 潤斗
(2)	住所	東京都
(3)	上場会社と当該個人の関係	該当事項はありません。

#### 5. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1)	異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0%)
(2)	取得株式数	今回、当社が取得する予定の株式は、岩切代表が保有するbet社の株式111株(100%)を対象としております。
(3)	取得価額	
(4)	異動後の所有株式数	なお、取得する株式及び取得価額に関しては、相手先などのご意向・希望なども前提に買収監査を進め、随時協議し決定していく予定です。

## 6. 日程

(1) 基本合意締結日	2025年3月10日
(2) 取得契約締結日	2025年3月末(予定)
(3) 株式取得日	2025年3月末(予定)

## 7. 今後の見通し

本件が2025年3月期連結業績に与える影響はありませんが、2026年3月期以降に関しては現在精査中です。

なお、本件は基本合意締結の段階であることから、今後の協議や外的な要因を含む総合的判断として案件中止に至る可能性などもあることから、今後公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以 上